

グローバルM&A税務に 関する調査と動向

重要さを増す税務ディレクターの役割



はじめに

この度、企業M&Aを税務の側面から分析した年次レビュー第2弾「グローバルM&A税務に関する調査と動向: 重要さを増す税務ディレクターの役割」をお届けできることを大変嬉しく思います。



Aidan Stokes

Global Director
of Transaction Tax

本年度のレポートは、強い影響力を持つ世界屈指の大企業から、税務上の重要な意思決定者にご協力いただき、より広範なサンプルを得て委託実施された調査の回答に基づき作成されました。本レポートに示されているのは、取締役会がディールに高い価値を強く求めれば求めるほど、その価値を特定し、実現するための税務ディレクターの役割が重要さを増すという明確なメッセージです。2011年度の調査はまた、税務部門とディール担当チームがより早い段階で緊密に連携し、ディールが事業にもたらす租税のインパクトをより広範な視点で検討することが取引価値を実現する鍵であるという、前回の調査で私たちが示した予測を確認する結果ともなりました。

本レポートが、少しでもお役に立てますことを願うとともに、今回の有益な調査にご協力いただきました税務ディレクターの皆さまに心より御礼申し上げます。本書における最新の見解や最先端事例をお読みいただくことで、M&A活動の管理における新たな洞察が得られることと確信しております。

アーンスト・アンド・ヤングは2011年初め、世界の主要市場である14の国と地域における大手企業税務ディレクター150名を対象に、M&Aのトランザクションを取り巻く税務上の課題に関する企業の見解を探るため、マーケットリサーチ会社TNS社に調査を委託いたしました。本レポート「グローバルM&A税務に関する調査と動向」は、その調査結果と主要な動向について報告しています。

エグゼクティブ・サマリー

企業は、以前にも増してM&Aの税務的観点にフォーカスするようになってきました。本レポートでは、その理由の一つが、ディールに対する税務当局の以前にも増して深度ある綿密な調査であることが浮き彫りとなりました。しかし、このような税務重視の姿勢は、ディールが約束通りの価値を確実にもたらすよう、取締役会でより詳細な取引内容のチェックが行われるようになったことにも起因しています。特に取締役会は、税務ディレクターにディールがもたらす租税のインパクトを十分に理解するための情報提供を、これまで以上に求めるようになってきているのです。

こうした傾向は、特に新興市場で重要なものとなっています。これらの地域では、現地で長年にわたりディール実績のある企業でさえも、わかりにくい各種法令・規則がもたらすさまざまな問題に直面しており、その中でも税務は最大の課題となっています。これらの企業の税務ディレクターは、今後見込まれる取引に付随する税務リスクの徹底した評価体制を整える一方、新興市場における不確実性は不可避であると受け入れ、現地の税法、実務および手続きのみならず、これらの背景や理由も含めた税務環境を、自身がより詳しく理解することで対応に努めているのです。

企業は、以前より広範な税務分野で取引の価値を求めるようになってきました。今回の調査で回答を寄せた税務ディレクターの半数以上が、取引のプランニングを行う際には、ディール成立のため即時対応が必要な事柄だけでなく、税務効率に優れたサプライチェーン・プランニング、無形資産または間接税等、取引で影響を受けるその他のオペレーション上の側面でも税務効率を検討すると述べています。

企業は、これまで以上に、税務シナジーを考慮したディールのバリュエーションを行いたいと考えています。ここでは、創出される潜在的価値とそれに伴うリスクのバランスを十分に理解することが不可欠ですが、この点において、税務ディレクターが果たす役割は極めて重要といえます。バリュエーションを正確に行うためには、これら双方の側面について客観的に評価を行う必要があります。特に新興市場においては、損金算入が制限される欠損金や利用期間が制限されたインセンティブといった項目にどの程度の評価をすれば良いのか、税務ディレクターの指針が求められているのです。

取引から潜在的な税務上の価値を見出すことと、価値を実際に実現することは、たとえそれが取引のバリュエーションに織り込み済みであっても、全くの別物です。取引で期待される税務上の価値を実現する責任は、すべて税務ディレクターの肩にかかっています。さまざまな要因がその成功を左右すると考えられますが、中でも、税務部門とディール成立やディールシナジーの実現に責任を負う部門との間に、緊密な連携が存在するか否かがその鍵を握っています。また、税務部門がどの程度早い段階で取引に関与できるかも重要なポイントとなります。

先行企業では、税務ディレクターおよび税務チームが、ディールの初期段階からCFOやCDO(コーポレート・デベロップメント・オフィサー/全社レベルの経営革新を担当する役員)、さらには各関係チームと密に連携を図っています。事業の売却時においても、税務部門の早期関与は重要な役割を果たします。事業譲渡プランニングに時間と労力を惜しまず、潜在的買手のニーズを事前に検討していた企業は、事業譲渡時により高い価値を実現することができるのです。

アーンスト・アンド・ヤングは、以下の4つの主要分野において、税務ディレクターが税務上の価値を実現するための支援策を打ち出しています。

- ▶ 税務面を考慮したバリュエーションを含む取締役会での投資判断サポート
- ▶ 新興市場リスクに対するナビゲーション
- ▶ 事業譲渡時における税務上の価値向上
- ▶ 税務上のシナジーを実現するプロセスの構築

Contact

本冊子に関するお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人
コーポレート・コミュニケーション部
tax.knowledge@jp.ey.com

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングは、アシュアランス、税務、トランザクション・アドバイザリー・サービスなどの分野におけるリーダーとして、全世界の15万2千人の構成員が、共通のバリュー（価値観）に基づいて、品質の高いサービス提供を行っています。私どもは、クライアント、構成員、そして社会を支援し、各サービス分野において、皆様の可能性の実現を追求し、プラスの変化をもたらすよう支援します。

「アーンスト・アンド・ヤング」とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームで構成されるグローバル・ネットワークを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、www.ey.comにて紹介しています。

新日本アーンスト・アンド・ヤング税理士法人について

新日本アーンスト・アンド・ヤング税理士法人は、長年にわたり培ってきた経験と国際ネットワークを駆使し、常にクライアントと協力して質の高いグローバルなサービスを提供しております。企業のニーズに即応すべく、国際税務、M&A、組織再編や移転価格などをはじめ、税務アドバイザリー・税務コンプライアンスの専門家集団として質の高いサービスを提供しております。詳しくは、www.eytax.jpにて紹介しています。

©2012 Ernst & Young Shinnihon Tax
All Rights Reserved.

EYTAX SCORE CC20120117-1

本書又は本書に含まれる資料は、一定の編集を経た要約形式の情報を掲載するものです。したがって、本書又は本書に含まれる資料のご利用は一般的な参考目的の利用に限られるものとし、特定の目的を前提とした利用、詳細な調査への代用、専門的な判断の材料としてのご利用等はしないでください。本書又は本書に含まれる資料について、新日本アーンスト・アンド・ヤング税理士法人を含むアーンスト・アンド・ヤングの他のいかなるグローバル・ネットワークのメンバーも、その内容の正確性、完全性、目的適合性その他いかなる点についてもこれを保証するものではなく、本書又は本書に含まれる資料に基づいた行動又は行動をしないことにより発生したいかなる損害についても一切の責任を負いません。